

けんしん景況調査

—令和 6 年 4 月～令和 6 年 9 月実績および令和 6 年 10 月～令和 7 年 3 月見通し—

福島県商工信用組合

【目次】

I. 調査方法の概要	1
II. 調査結果の概要	
1. 景況総合判断	2
2. 地区ごとの状況	4
3. 項目別の概要	6
●資料	
・景況総合判断（業種・業態別）	14
・景況総合判断（地区別）	15
・景況調査（業種別景況判断D I 実績値・5年間の推移）	16
・景況調査（地区別景況判断D I 実績値・5年間の推移）	17
●特別調査	
・「原材料・仕入価格の上昇による中小企業への影響について」	18

I. 調査方法の概要

- 調査時期 令和 6 年 10 月上旬
- 調査対象期間 実績『令和 6 年 4 月～9 月』
 見通し『令和 6 年 10 月～令和 7 年 3 月』
- D I 算出法：BSI 計算方法(Business Survey Index)を用い、D I を算出しました。
 D I = (良いと回答した事業者構成比) - (悪いと回答した事業者構成比)
 ＊D I とは、ディフュージョン・インデックスの略で、景気の動向を表す指数です。
- 調査方法 アンケート紙法
- 調査対象先 十店会会員 892 先（福島県商工信用組合 16 店舗の取引先）
- 調査回収数 733 先

（注）集計結果につきましては、業種毎・地区毎の回答の多少などにより、
計数に若干の偏差性が出るものと思われますのでご了承下さい。

Ⅱ. 調査結果の概要

1. 景況総合判断

【全体の景況判断D Iは、前回実績値に比べ 1.56 ポイント低下の▲13.10 となりました。
業種別では、「製造業」「運輸・交通業」が改善しています。】

景況判断D I

(「上昇」－「下降」

先数構成比)

業種別	R6.10 調査回答数	前回実績値	実績	見通し
		R5.10～R6.3	R6.4～R6.9	R6.10～R7.3
全 体	733 先	▲11.54	▲13.10	▲1.36
製 造 業	94 先	▲24.14	▲21.28	▲4.26
建 設 業	236 先	▲17.23	▲21.61	▲10.17
不 動 産 業	52 先	3.92	▲5.77	13.46
サ ー ビ ス 業	144 先	1.34	▲3.47	6.25
運 輸 ・ 交 通 業	45 先	▲16.67	11.11	11.11
卸 ・ 小 売 業	159 先	▲12.50	▲13.84	▲1.89
I T 関 連 業	3 先	33.33	0.00	0.00

D I = (良いと回答した事業者構成比) - (悪いと回答した事業者構成比)

4 月～9 月実績全体でみると 『上昇』と回答した企業 8 先 構成比： 1.09%

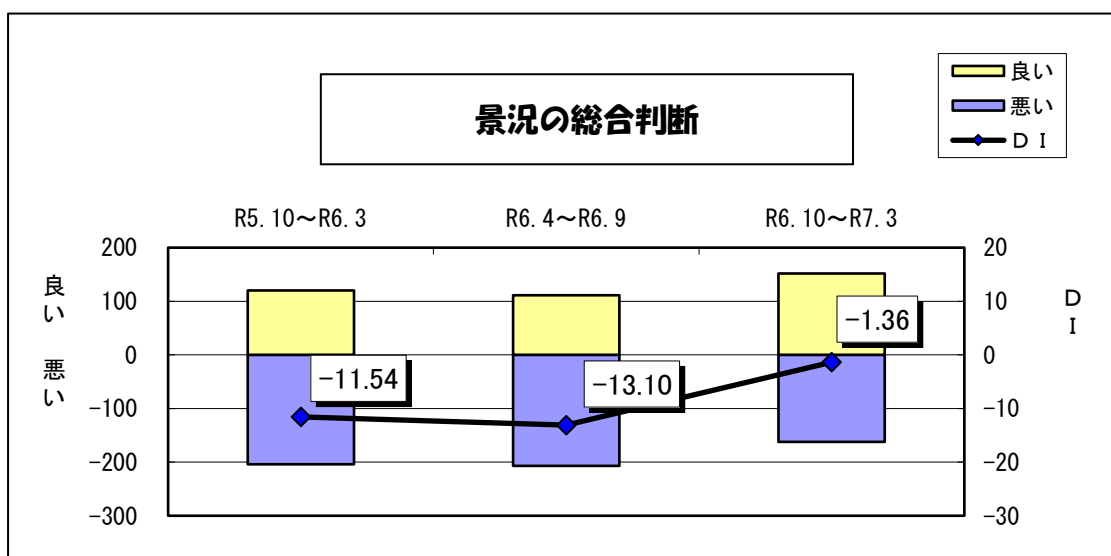
『やや上昇』と回答した企業 103 先 構成比： 14.05%

『変わらない』と回答した企業 415 先 構成比： 56.62%

『やや下降』と回答した企業 177 先 構成比： 24.15%

『下降』と回答した企業 30 先 構成比： 4.09%

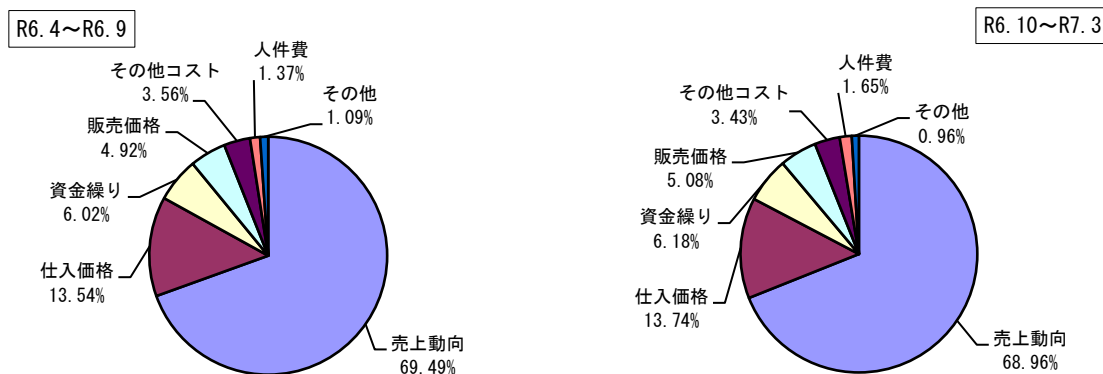
(『上昇』 + 『やや上昇』 15.14) - (『やや下降』 + 『下降』 28.24) = ▲13.10



「実績値（令和 6 年 4 月～9 月）」は、「前回実績値（令和 5 年 10 月～令和 6 年 3 月）」に比べ、業種別では「製造業」「運輸・交通業」が改善を、「建設業」「不動産業」「サービス業」「卸・小売業」「IT 関連業」が悪化しました。

「見通し（令和 6 年 10 月～令和 7 年 3 月）」は、「実績値（令和 6 年 4 月～9 月）」に比べ、「製造業」「建設業」「不動産業」「サービス業」「卸・小売業」が改善を、「運輸・交通業」「IT 関連業」が横ばいを見込んでいます。

景 況 判 断 決 定 要 因



景況を判断する要因（根拠）としては、重要度の高い順に「売上の動向」、「仕入価格の動向」、「資金繰り」となりました。

2. 地区ごとの状況

【前回実績値に比べ、県北は 9.44 ポイント上昇の▲9.84 に、県中は 7.00 ポイント低下の▲10.05 に、県南は 0.41 ポイント上昇の▲23.26 となり、県北・県南は改善、県中は悪化しました。】

地区別景況判断D I

(「上昇」－「下降」 先数構成比)

地区別	R6.10 調査回答数	前回実績値	実績値	見通し
		R5.10～R6.3	R6.4～R6.9	R6.10～R7.3
県北地区	183先	▲19.28	▲9.84	1.64
県中地区	378先	▲3.05	▲10.05	2.12
県南地区	172先	▲23.67	▲23.26	▲12.21

県北地区該当店： 南福島支店、松川支店、二本松支店、本宮支店

県中地区該当店： 本店営業部、朝日支店、桜通支店、安積支店、富久山支店、日和田支店、
コスモス通り支店、常葉支店

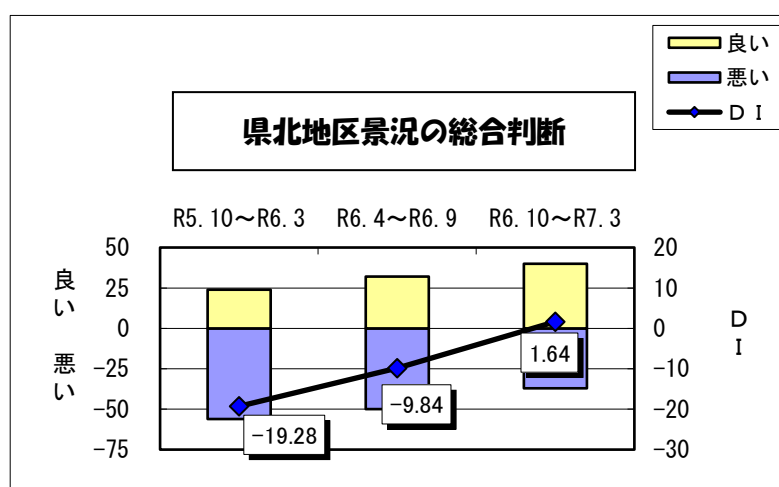
県南地区該当店： 須賀川支店、鏡石支店、白河支店、石川支店

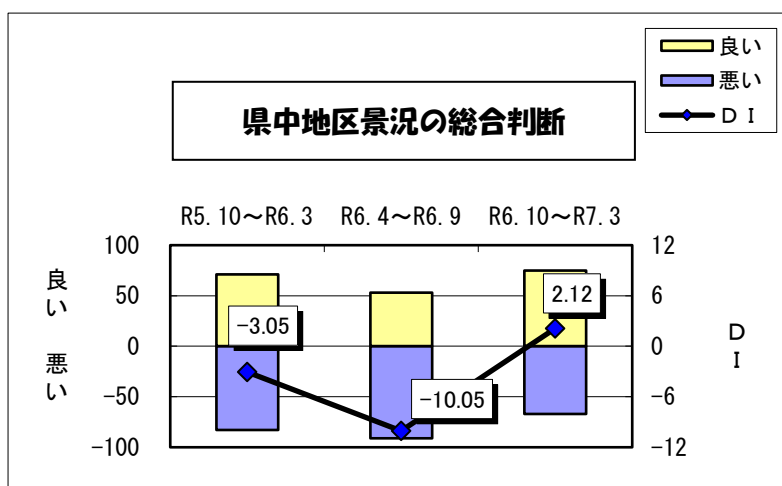
(注) 地区毎の回答の多少などにより、計数に若干の偏差性がでるものと思われますのでご了承ください。

【県北地区】

D I は前回実績値▲19.28、
今回実績値▲9.84、見通し値
1.64 となりました。

見通しは、「製造業」「建設業」
「不動産業」「サービス業」「卸・
小売業」が改善を、「運輸・交通
業」が悪化を見込んでいます。





【県中地区】

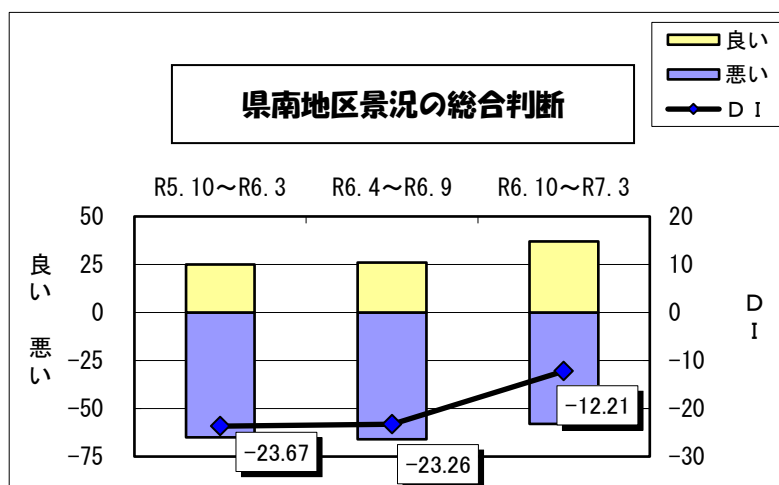
D I は前回実績値▲3.05、今回実績値▲10.05、見通し値2.12 となりました。

見通しは、「製造業」「建設業」「不動産業」「サービス業」「卸・小売業」が改善を、「運輸・交通業」が横ばいを見込んでいます。

【県南地区】

D I は前回実績値▲23.67、今回実績値▲23.26、見通し値▲12.21 となりました。

見通しは、「製造業」「不動産業」「サービス業」「運輸・交通業」「卸・小売業」が改善を、「建設業」が悪化を、「IT 関連業」が横ばいを見込んでいます。

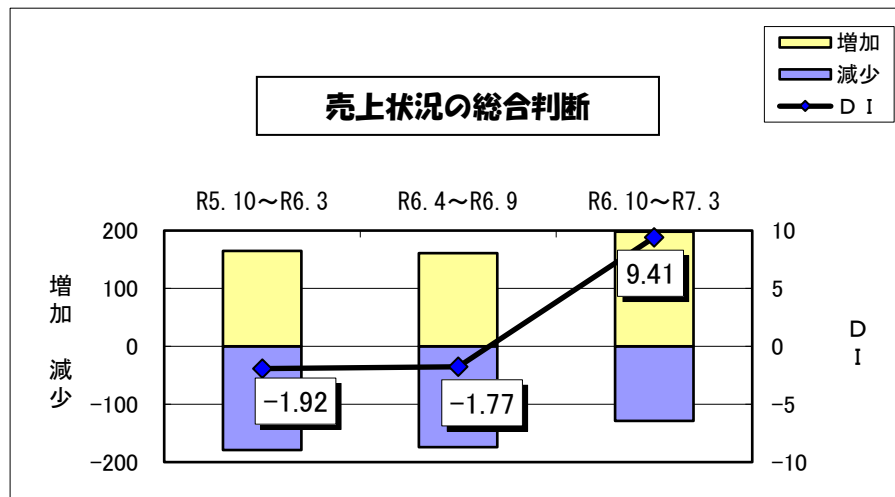


3. 項目別の概要

(1) 売上・仕入・収益の現状並びに見通し

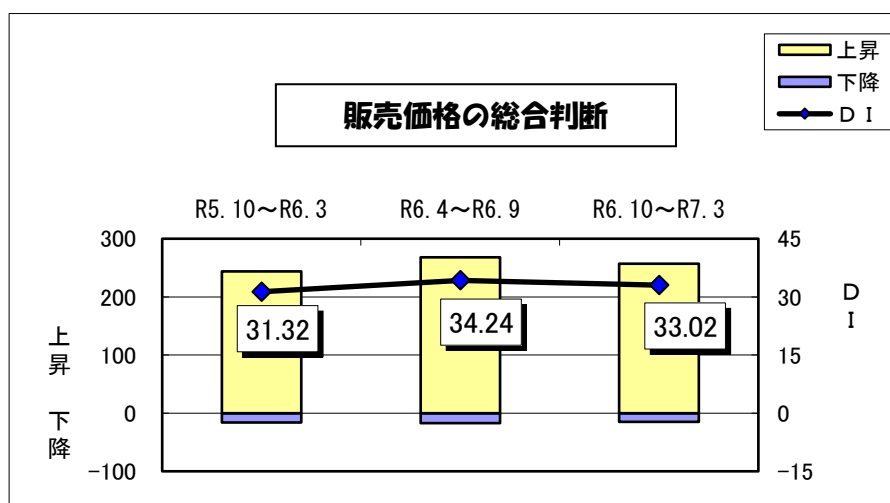
売上のD Iは、前回実績値に比べ 0.15 ポイント上昇の▲1.77 となりました。見通しは 11.18 ポイント上昇の9.41 です。

「製造業」「建設業」「不動産業」「サービス業」「卸・小売業」が増加を、「運輸・交通業」「IT関連業」は横ばいを見込んでいます。



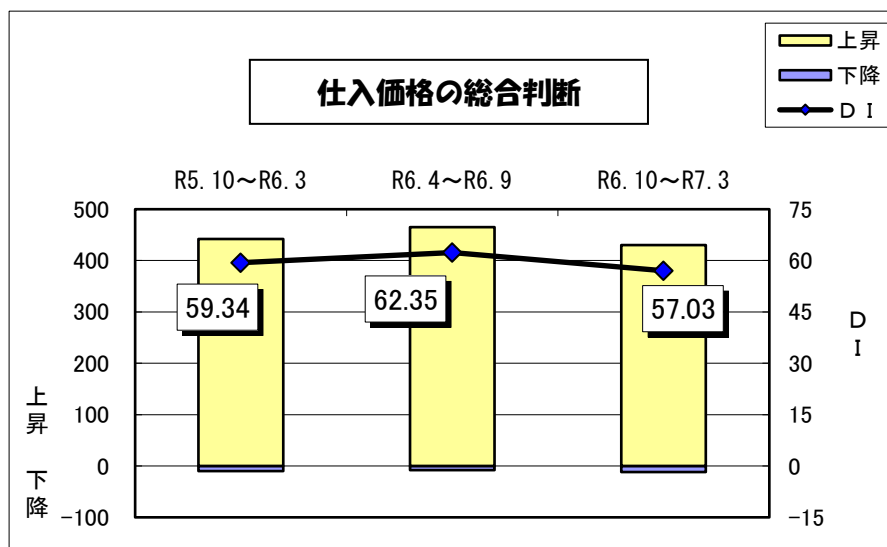
販売価格のD Iは、前回実績値に比べ 2.92 ポイント上昇の 34.24 となりました。見通しは、1.22 ポイント低下の 33.02 です。

「卸・小売業」が上昇を、「製造業」「建設業」「不動産業」「サービス業」「運輸・交通業」は下降を、「IT関連業」は横ばいを見込んでいます。



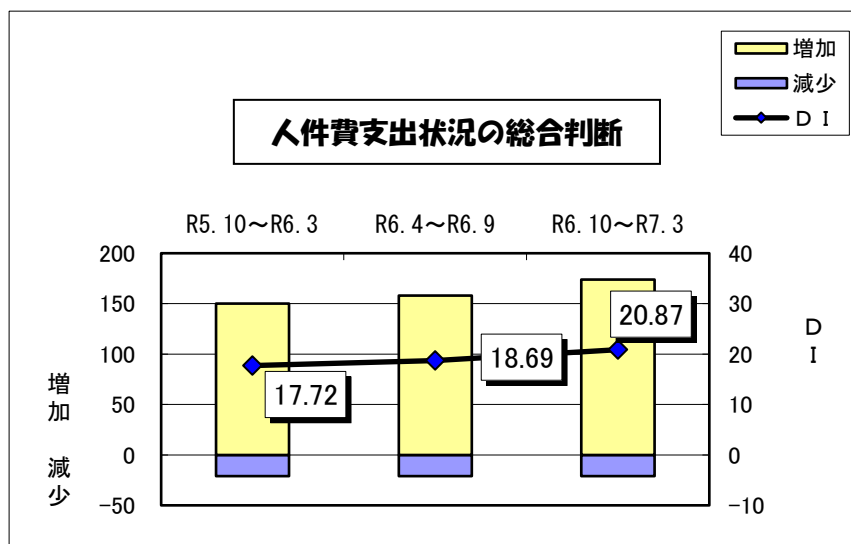
仕入価格のD Iは、前回実績値に比べ 3.01 ポイント上昇の 62.35 となりました。見通しは、5.32 ポイント低下の 57.03 です。

「製造業」「建設業」「不動産業」「サービス業」「運輸・交通業」「卸・小売業」は下降を、「IT関連業」は横ばいを見込んでいます。



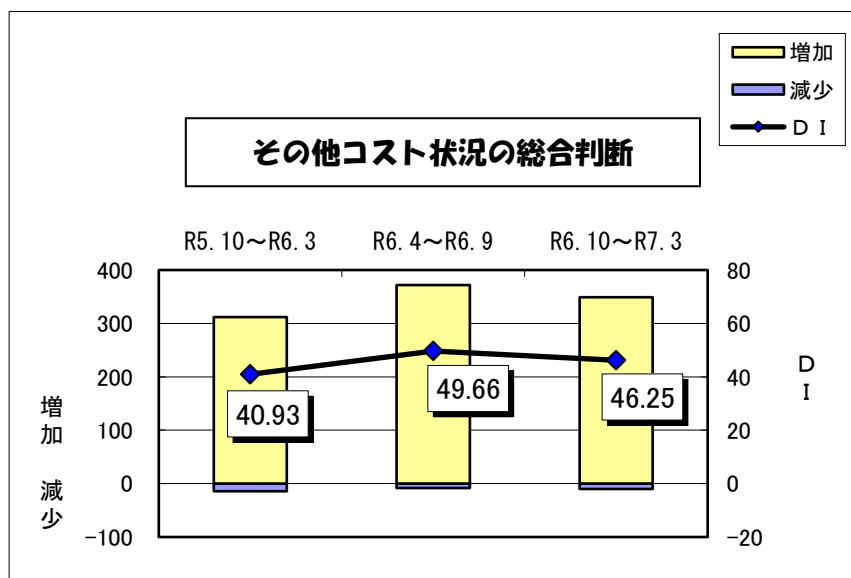
人件費のD Iは、前回実績値に比べ0.97ポイント上昇の18.69となりました。見通しは2.18ポイント上昇の20.87です。

「建設業」「サービス業」「運輸・交通業」「卸・小売業」が増加を、「製造業」「不動産業」「IT関連業」は横ばいを見込んでいます。



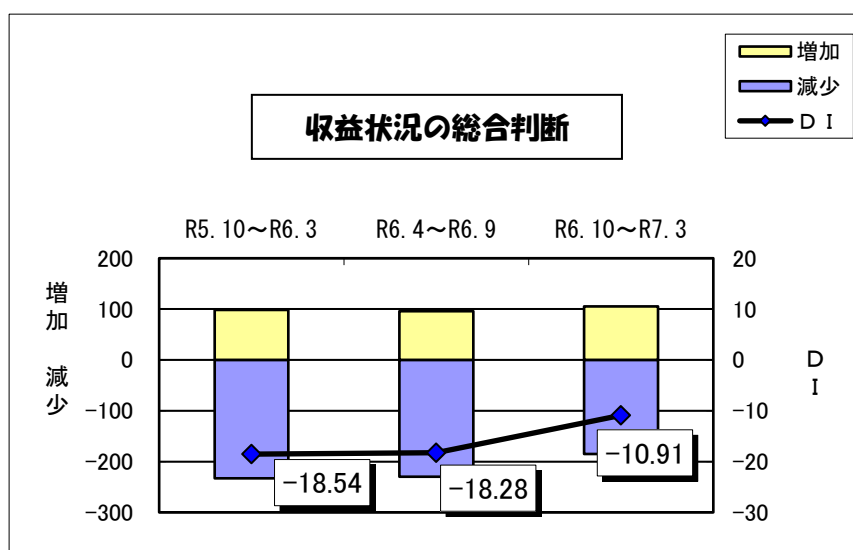
その他のコストD Iは、前回実績値に比べ8.73ポイント上昇の49.66となりました。見通しは3.41ポイント低下の46.25です。

「サービス業」が増加を、「製造業」「建設業」「不動産業」「運輸・交通業」「卸・小売業」は減少を、「IT関連業」は横ばいを見込んでいます。



収益のD I は、前回実績値に比べ 0.26 ポイント上昇の▲18.28 となりました。見通しは、7.37 ポイント上昇の▲10.91 です。

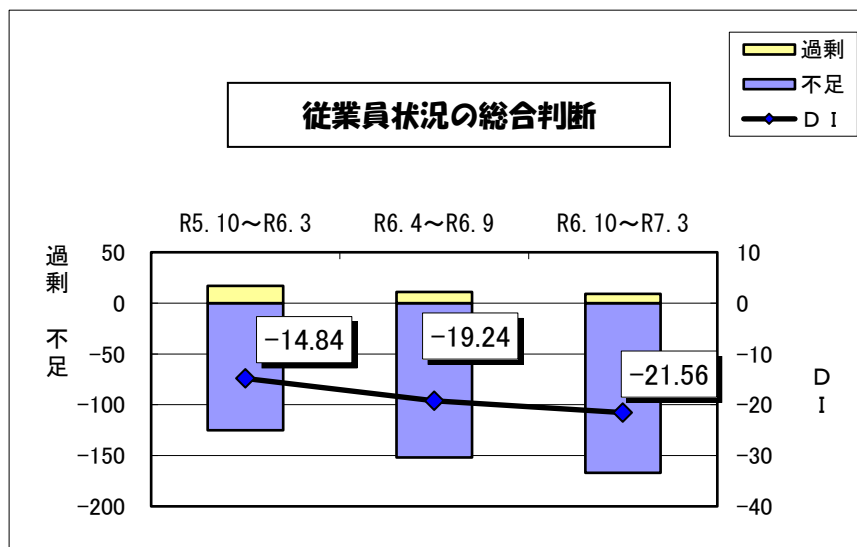
「製造業」「建設業」「不動産業」「サービス業」「運輸・交通業」「卸・小売業」が増加を、「IT関連業」は横ばいを見込んでいます。



(2) 雇用状況の現状並びに見通し

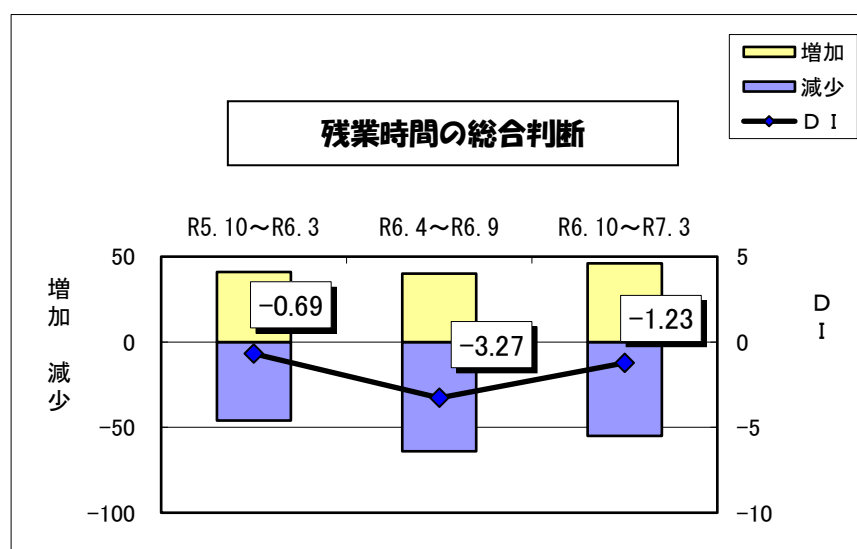
従業員の状況のD Iは、前回実績値に比べ 4.40 ポイント低下の▲19.24 となりました。
見通しは、2.32 ポイント低下の▲21.56 です。

「製造業」「サービス業」「運輸・交通業」「卸・小売業」は不足を、「建設業」「不動産業」「IT関連業」は横ばいを見込んでいます。



残業時間のD Iは、前回実績値に比べ 2.58 ポイント低下の▲3.27 となりました。見通しは、2.04 ポイント上昇の▲1.23 です。

「製造業」「建設業」「サービス業」「運輸・交通業」「卸・小売業」が増加を、「不動産業」「IT関連業」は横ばいを見込んでいます。

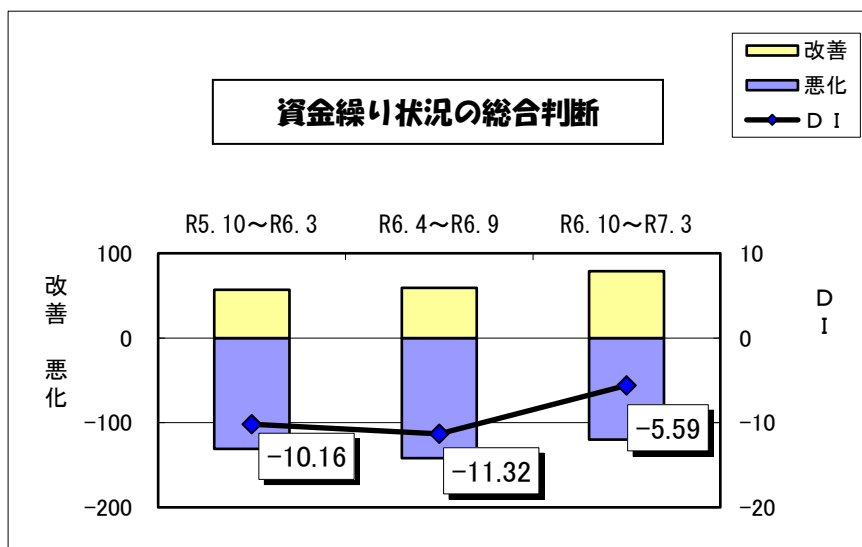


(3) 資金繰り・金融機関借入れの現状並びに見通し

【資金繰りは改善見通し、金融機関からの借入れは減少見通し】

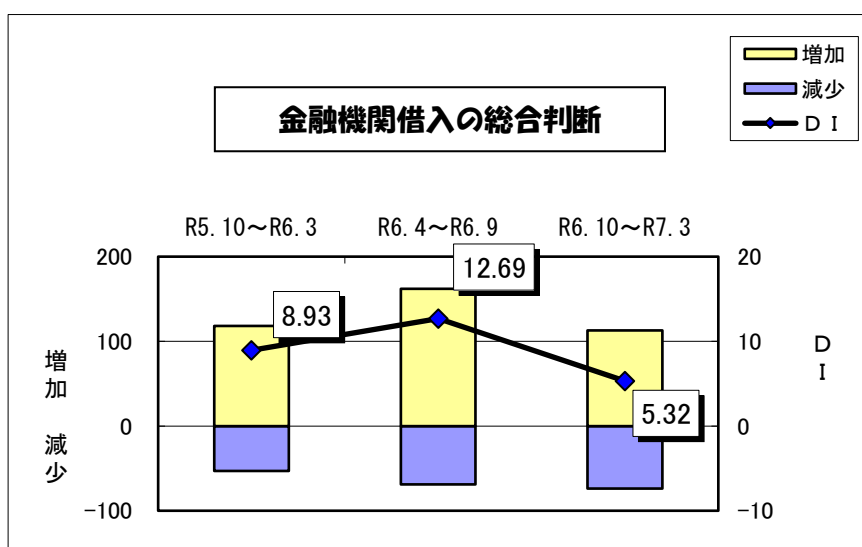
資金繰りのD Iは、前回実績値に比べ 1.16 ポイント低下の▲11.32 になりました。見通しは、5.73 ポイント上昇の▲5.59 です。

「製造業」「建設業」「不動産業」「サービス業」が改善を、「卸・小売業」は悪化を、「運輸・交通業」「IT関連業」は横ばいを見込んでいます。



金融機関からの借入れのD Iは、前回実績値に比べ 3.76 ポイント上昇の 12.69 になりました。見通しは、7.37 ポイント低下の 5.32 です。

「製造業」「建設業」「不動産業」「サービス業」「運輸・交通業」「卸・小売業」が減少を、「IT関連業」は横ばいを見込んでいます。



(4) 設備投資の現況並びに見通し

【9割以上が適正であるとしています】

設備の状況については、9割以上が適正としています。

今後の設備対応についても、9割以上が現状維持としています。

増設設備については、令和6年4月～9月「車両運搬具」、令和6年10月～令和7年3月「不動産設備」がトップとなっています。

生産・販売などの設備状況

単位：先数

	R5.10～R6.3	R6.4～R6.9	R6.10～R7.3
過剰である	1	2	1
やや過剰である	17	14	14
適正である	671	664	666
やや不足である	36	51	49
不足である	3	2	3

※R5.10～R6.3は前回調査値

今後の設備対応

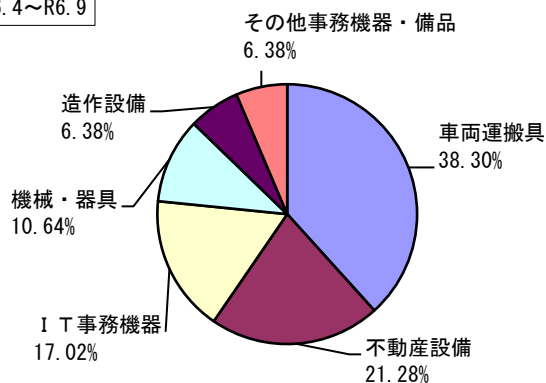
単位：先数

	R5.10～R6.3	R6.4～R6.9	R6.10～R7.3
増設する	8	11	8
増設計画している	40	34	50
現状のまま	671	682	664
削減計画をしている	4	4	11
削減する	3	2	0

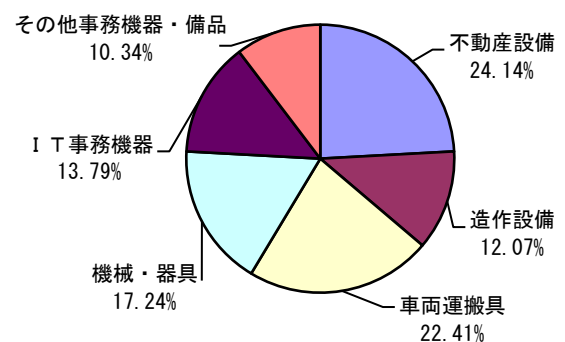
※R5.10～R6.3は前回調査値

設備投資計画の内容

R6.4～R6.9



R6.10～R7.3



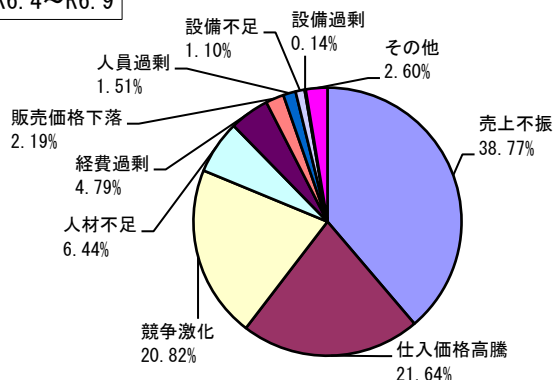
(5) 経営上の課題・改善方策

【売上不振、営業力強化がトップ】

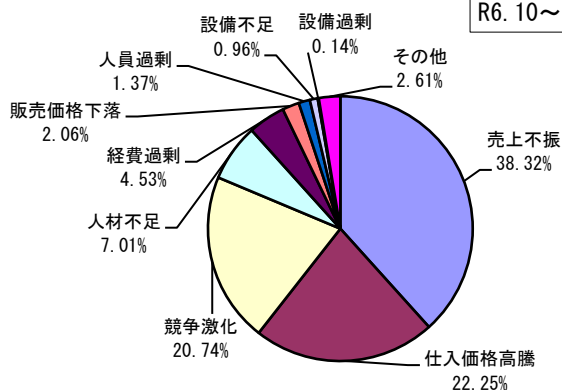
経営上の課題については、全体では「売上不振」がトップであります。改善方策は、「営業力強化」がトップとなっています。

経営課題

R6. 4～R6. 9

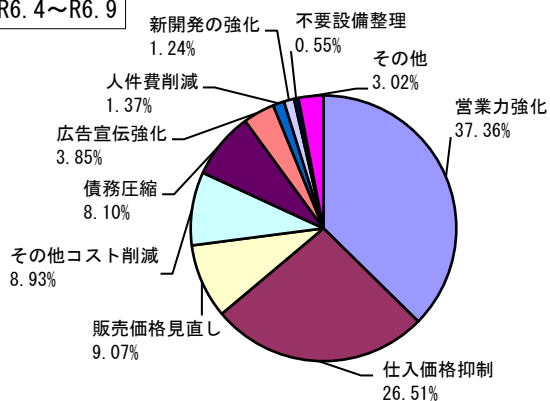


R6. 10～R7. 3

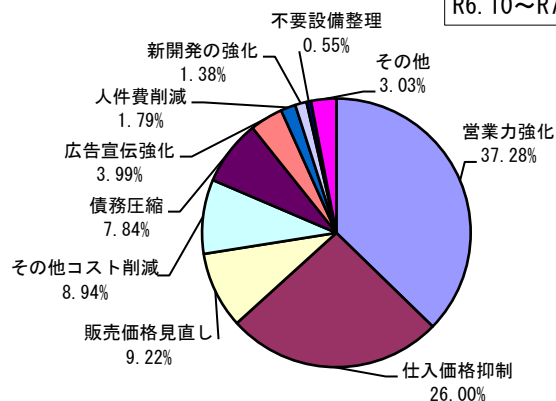


経営改善方策

R6. 4～R6. 9



R6. 10～R7. 3



景況総合判断（業種・業態別）

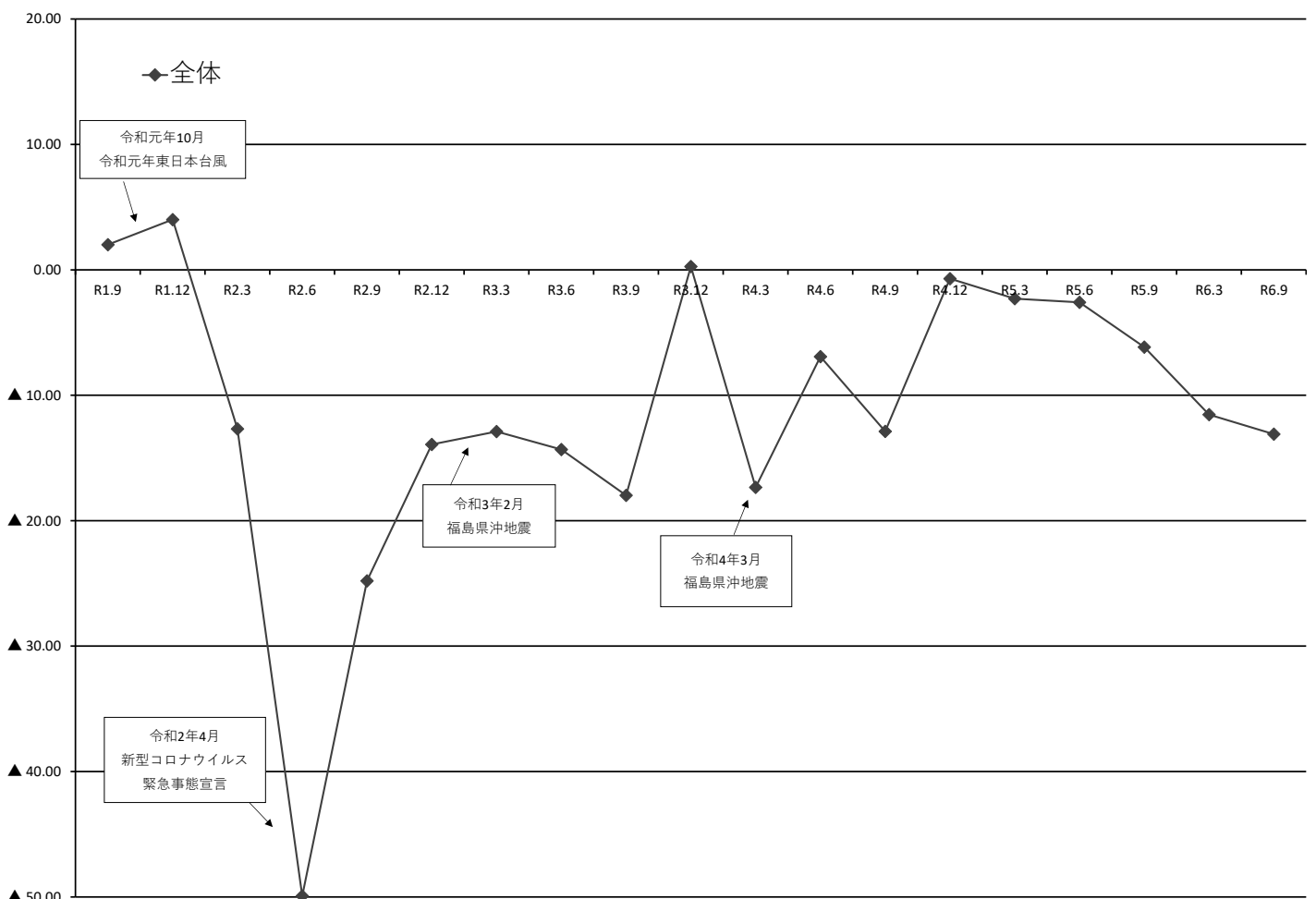
業種・業態別		回答数	R6年4月～9月					R6年10月～R7年3月				
			上昇	不変	下降	無回答	D I	上昇	不変	下降	無回答	D I
総 合 計		733	111	415	207	0	▲ 13. 10	152	419	162	0	▲ 1. 36
	印 刷 ・ 広 告 業	13	3	5	5	0	▲ 15. 38	1	7	5	0	▲ 30. 77
	食 品 加 工 業	12	3	6	3	0	0. 00	5	4	3	0	16. 67
	製 材 業	1	0	1	0	0	0. 00	1	0	0	0	100. 00
	機 械 ・ 電 気 部 品	33	4	13	16	0	▲ 36. 36	9	15	9	0	0. 00
	鉄 工 業	17	4	7	6	0	▲ 11. 76	4	10	3	0	5. 88
	そ の 他 製 造 業	18	2	10	6	0	▲ 22. 22	2	10	6	0	▲ 22. 22
製造業合計		94	16	42	36	0	▲ 21. 28	22	46	26	0	▲ 4. 26
	総 合 建 築	26	2	16	8	0	▲ 23. 08	6	16	4	0	7. 69
	土 木 建 築	74	10	37	27	0	▲ 22. 97	12	43	19	0	▲ 9. 46
	一 般 建 築	93	10	53	30	0	▲ 21. 51	14	47	32	0	▲ 19. 35
	水 道 管 建 築	21	4	10	7	0	▲ 14. 29	6	11	4	0	9. 52
	電 気 工 事	22	3	11	8	0	▲ 22. 73	5	9	8	0	▲ 13. 64
	建設業合計	236	29	127	80	0	▲ 21. 61	43	126	67	0	▲ 10. 17
不動産業		52	3	43	6	0	▲ 5. 77	10	39	3	0	13. 46
	理 容 業 ・ 美 容 業	4	0	3	1	0	▲ 25. 00	0	3	1	0	▲ 25. 00
	旅 館 業	6	2	4	0	0	33. 33	2	4	0	0	33. 33
	飲 食 業	37	8	19	10	0	▲ 5. 41	13	16	8	0	13. 51
	そ の 他	97	17	59	21	0	▲ 4. 12	19	62	16	0	3. 09
	サービス業合計	144	27	85	32	0	▲ 3. 47	34	85	25	0	6. 25
	一 般 運 送	40	10	23	7	0	7. 50	11	24	5	0	15. 00
	タ ク シ ー ・ 代 行 業	5	3	1	1	0	40. 00	0	4	1	0	▲ 20. 00
	運輸・交通業合計	45	13	24	8	0	11. 11	11	28	6	0	11. 11
	食 料 品	30	6	16	8	0	▲ 6. 67	8	13	9	0	▲ 3. 33
	衣 料 雑 貨	16	1	11	4	0	▲ 18. 75	1	12	3	0	▲ 12. 50
	自 動 車	55	9	34	12	0	▲ 5. 45	11	39	5	0	10. 91
	資 材 ・ 燃 料	27	2	14	11	0	▲ 33. 33	5	13	9	0	▲ 14. 81
	そ の 他	31	4	18	9	0	▲ 16. 13	6	17	8	0	▲ 6. 45
	卸・小売業合計	159	22	93	44	0	▲ 13. 84	31	94	34	0	▲ 1. 89
I T 関連		3	1	1	1	0	0. 00	1	1	1	0	0. 00

景況総合判断（地区別）

地 区 別		回答数	R6年4月～9月					R6年10月～R7年3月				
			上昇	不変	下降	無回答	D I	上昇	不変	下降	無回答	D I
県	北 地 区	183	32	101	50	0	▲ 9.84	40	106	37	0	1.64
	製 造 業	30	4	16	10	0	▲ 20.00	6	18	6	0	0.00
	建 設 業	52	5	32	15	0	▲ 19.23	11	30	11	0	0.00
	不 動 産 業	8	2	6	0	0	25.00	3	5	0	0	37.50
	サ ー ビ ス 業	32	9	13	10	0	▲ 3.13	7	19	6	0	3.13
	運 輸 ・ 交 通 業	10	2	7	1	0	10.00	1	8	1	0	0.00
	卸 ・ 小 売 業	51	10	27	14	0	▲ 7.84	12	26	13	0	▲ 1.96
	I T 関 連	0	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00
県	中 地 区	378	53	234	91	0	▲ 10.05	75	236	67	0	2.12
	製 造 業	33	7	14	12	0	▲ 15.15	8	16	9	0	▲ 3.03
	建 設 業	128	15	72	41	0	▲ 20.31	27	69	32	0	▲ 3.91
	不 動 産 業	35	1	29	5	0	▲ 11.43	5	28	2	0	8.57
	サ ー ビ ス 業	83	14	55	14	0	0.00	16	56	11	0	6.02
	運 輸 ・ 交 通 業	22	8	11	3	0	22.73	7	13	2	0	22.73
	卸 ・ 小 売 業	77	8	53	16	0	▲ 10.39	12	54	11	0	1.30
	I T 関 連	0	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00
県	南 地 区	172	26	80	66	0	▲ 23.26	37	77	58	0	▲ 12.21
	製 造 業	31	5	12	14	0	▲ 29.03	8	12	11	0	▲ 9.68
	建 設 業	56	9	23	24	0	▲ 26.79	5	27	24	0	▲ 33.93
	不 動 産 業	9	0	8	1	0	▲ 11.11	2	6	1	0	11.11
	サ ー ビ ス 業	29	4	17	8	0	▲ 13.79	11	10	8	0	10.34
	運 輸 ・ 交 通 業	13	3	6	4	0	▲ 7.69	3	7	3	0	0.00
	卸 ・ 小 売 業	31	4	13	14	0	▲ 32.26	7	14	10	0	▲ 9.68
	I T 関 連	3	1	1	1	0	0.00	1	1	1	0	0.00
合	計	733	111	415	207	0	▲ 13.10	152	419	162	0	▲ 1.36
	製 造 業	94	16	42	36	0	▲ 21.28	22	46	26	0	▲ 4.26
	建 設 業	236	29	127	80	0	▲ 21.61	43	126	67	0	▲ 10.17
	不 動 産 業	52	3	43	6	0	▲ 5.77	10	39	3	0	13.46
	サ ー ビ ス 業	144	27	85	32	0	▲ 3.47	34	85	25	0	6.25
	運 輸 ・ 交 通 業	45	13	24	8	0	11.11	11	28	6	0	11.11
	卸 ・ 小 売 業	159	22	93	44	0	▲ 13.84	31	94	34	0	▲ 1.89
	I T 関 連	3	1	1	1	0	0.00	1	1	1	0	0.00

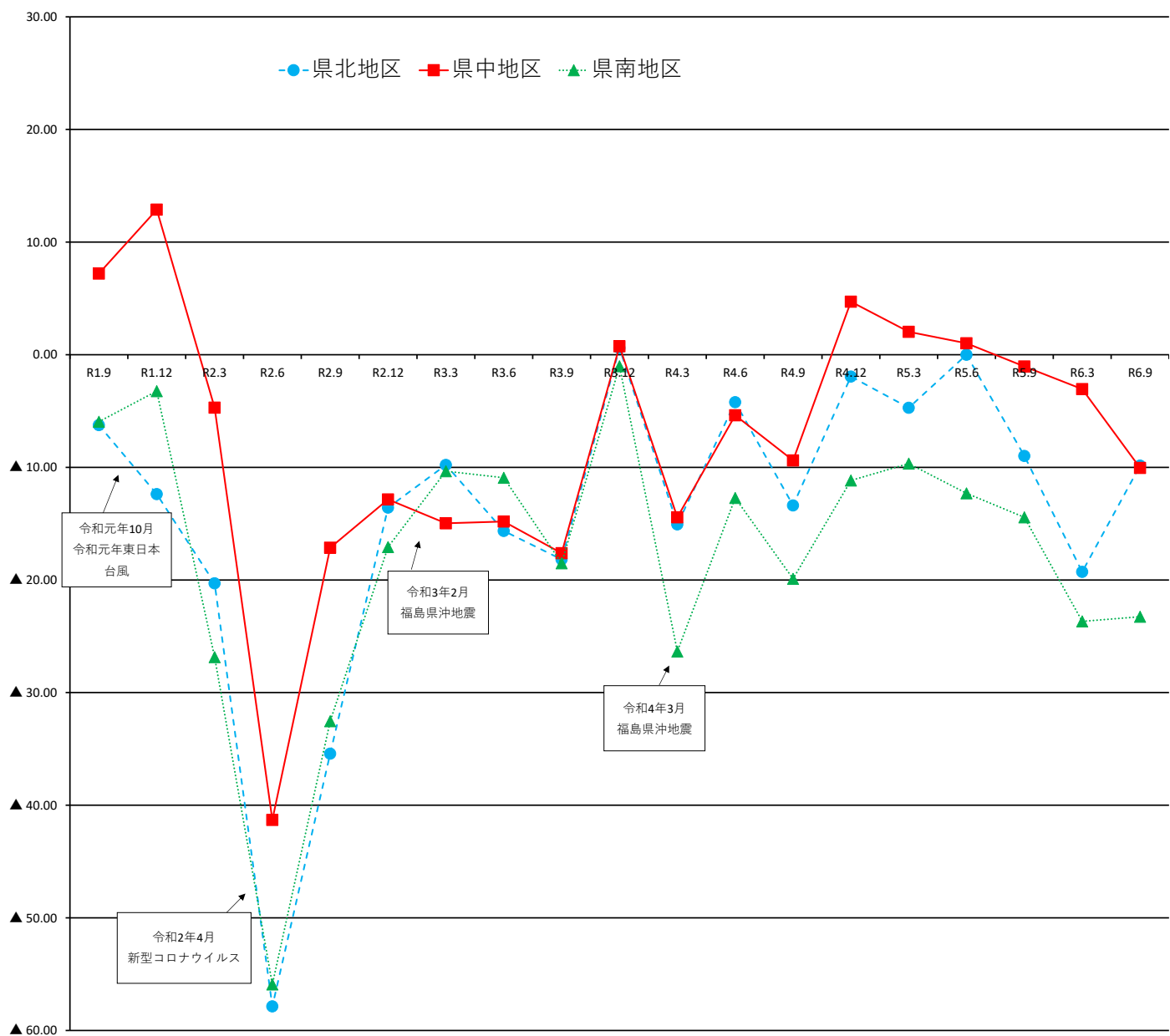
景況調査(業種別景況判断DI実績値・5年間の推移)

	R1.9	R1.12	R2.3	R2.6	R2.9	R2.12	R3.3	R3.6	R3.9	R3.12	R4.3	R4.6	R4.9	R4.12	R5.3	R5.6	R5.9	R6.3	R6.9
全体	2.01	4.01	▲ 12.68	▲ 49.92	▲ 24.79	▲ 13.92	▲ 12.89	▲ 14.33	▲ 17.98	0.26	▲ 17.34	▲ 6.92	▲ 12.88	▲ 0.70	▲ 2.30	▲ 2.59	▲ 6.16	▲ 11.54	▲ 13.10
製造業	0.00	▲ 6.67	▲ 25.00	▲ 65.43	▲ 38.82	▲ 24.05	▲ 4.71	▲ 11.36	▲ 12.12	12.96	▲ 20.79	▲ 17.82	▲ 9.47	2.13	▲ 12.00	▲ 7.00	▲ 16.16	▲ 24.14	▲ 21.28
建設業	9.68	14.29	5.10	▲ 31.95	▲ 14.71	▲ 1.18	▲ 3.80	▲ 8.59	▲ 6.52	4.56	▲ 6.33	▲ 1.70	▲ 9.21	4.46	▲ 0.43	▲ 9.96	▲ 7.56	▲ 17.23	▲ 21.61
不動産業	9.52	7.69	2.38	▲ 28.95	▲ 6.98	▲ 10.53	▲ 11.63	▲ 15.91	▲ 16.67	0.00	▲ 4.17	8.00	0.00	▲ 2.00	5.77	7.69	▲ 6.52	3.92	▲ 5.77
サービス業	▲ 2.52	▲ 2.56	▲ 20.83	▲ 57.58	▲ 33.33	▲ 31.20	▲ 26.45	▲ 26.72	▲ 27.78	▲ 8.13	▲ 29.03	▲ 4.79	▲ 10.32	▲ 5.16	▲ 1.26	9.09	2.67	1.34	▲ 3.47
運輸・交通業	5.00	20.59	▲ 2.56	▲ 65.79	▲ 32.50	▲ 22.50	▲ 9.09	▲ 10.64	▲ 13.46	5.26	▲ 22.64	▲ 8.00	▲ 31.25	▲ 4.00	▲ 11.32	▲ 24.00	▲ 6.25	▲ 16.67	11.11
卸・小売業	▲ 5.88	▲ 1.80	▲ 28.10	▲ 56.82	▲ 23.48	▲ 6.20	▲ 20.00	▲ 14.18	▲ 29.30	▲ 9.46	▲ 21.99	▲ 15.13	▲ 22.60	▲ 4.29	▲ 0.72	3.47	▲ 6.12	▲ 12.50	▲ 13.84
IT関連	0.00	0.00	0.00	▲ 100.00	▲ 100.00	0.00	0.00	100.00	▲ 66.67	33.33	0.00	33.33	33.33	0.00	66.67	0.00	0.00	33.33	0.00



景況調査(地区別景況判断DI実績値・5年間の推移)

	R1.9	R1.12	R2.3	R2.6	R2.9	R2.12	R3.3	R3.6	R3.9	R3.12	R4.3	R4.6	R4.9	R4.12	R5.3	R5.6	R5.9	R6.3	R6.9
県北地区	▲ 6.25	▲ 12.38	▲ 20.30	▲ 57.86	▲ 35.42	▲ 13.57	▲ 9.79	▲ 15.64	▲ 18.18	0.59	▲ 15.06	▲ 4.22	▲ 13.38	▲ 1.94	▲ 4.71	0.00	▲ 8.98	▲ 19.28	▲ 9.84
県中地区	7.21	12.88	▲ 4.70	▲ 41.30	▲ 17.13	▲ 12.85	▲ 14.97	▲ 14.81	▲ 17.82	0.75	▲ 14.43	▲ 5.38	▲ 9.38	4.71	2.04	1.02	▲ 1.04	▲ 3.05	▲ 10.05
県南地区	▲ 5.94	▲ 3.23	▲ 26.85	▲ 55.91	▲ 32.54	▲ 17.07	▲ 10.34	▲ 10.92	▲ 18.52	▲ 1.02	▲ 26.35	▲ 12.71	▲ 19.89	▲ 11.17	▲ 9.66	▲ 12.30	▲ 14.44	▲ 23.67	▲ 23.26

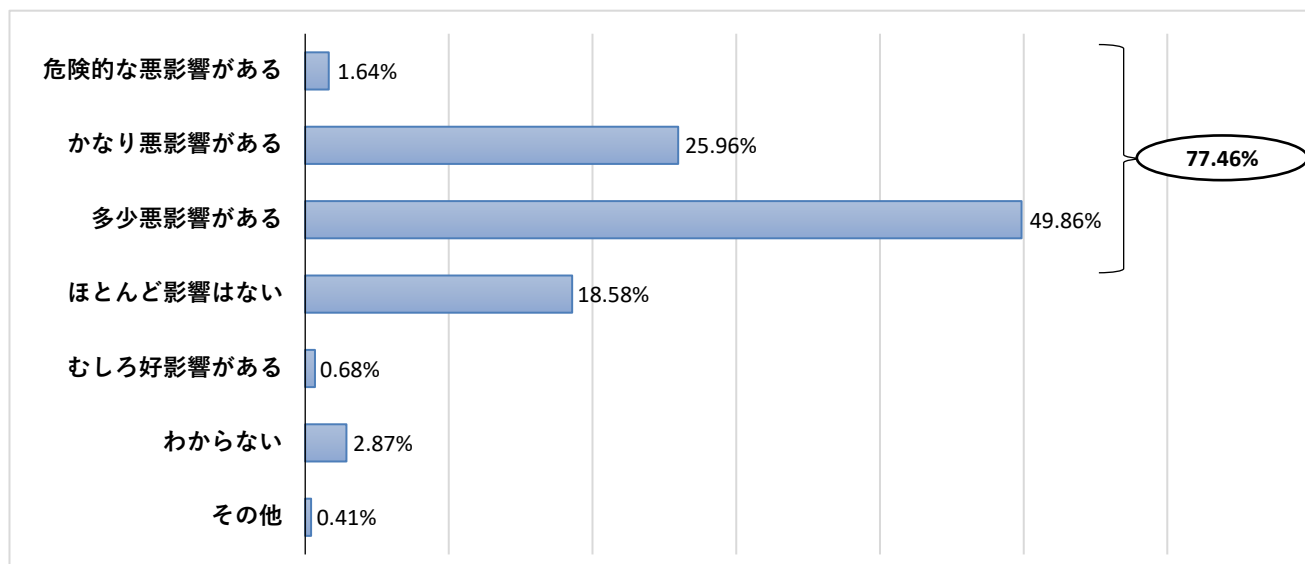


特別調査 「原材料・仕入価格の上昇による中小企業への影響について」

問1 最近の原材料・仕入価格の上昇により収益にどのような影響を受けていますか。

「多少悪影響がある」が49.86%と最多

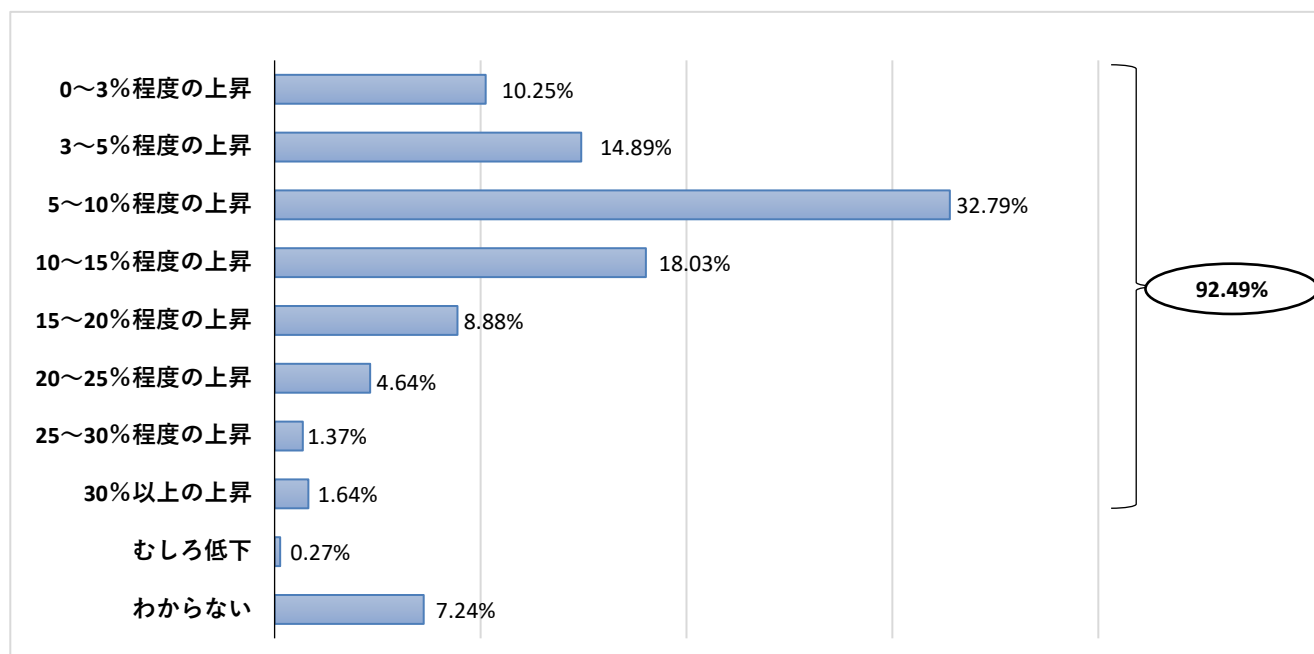
「かなり悪影響がある」が25.96%、「ほとんど影響はない」が18.58%と続きます。77.46%の企業が悪影響があると回答しています。



問2 原材料・仕入価格は、1年前と比較してどの程度変化しましたか。

「5～10%程度の上昇」が32.79%と最多

「10～15%程度の上昇」が18.03%、「3～5%程度の上昇」が14.89%と続きます。92.49%の企業が上昇したと回答しています。

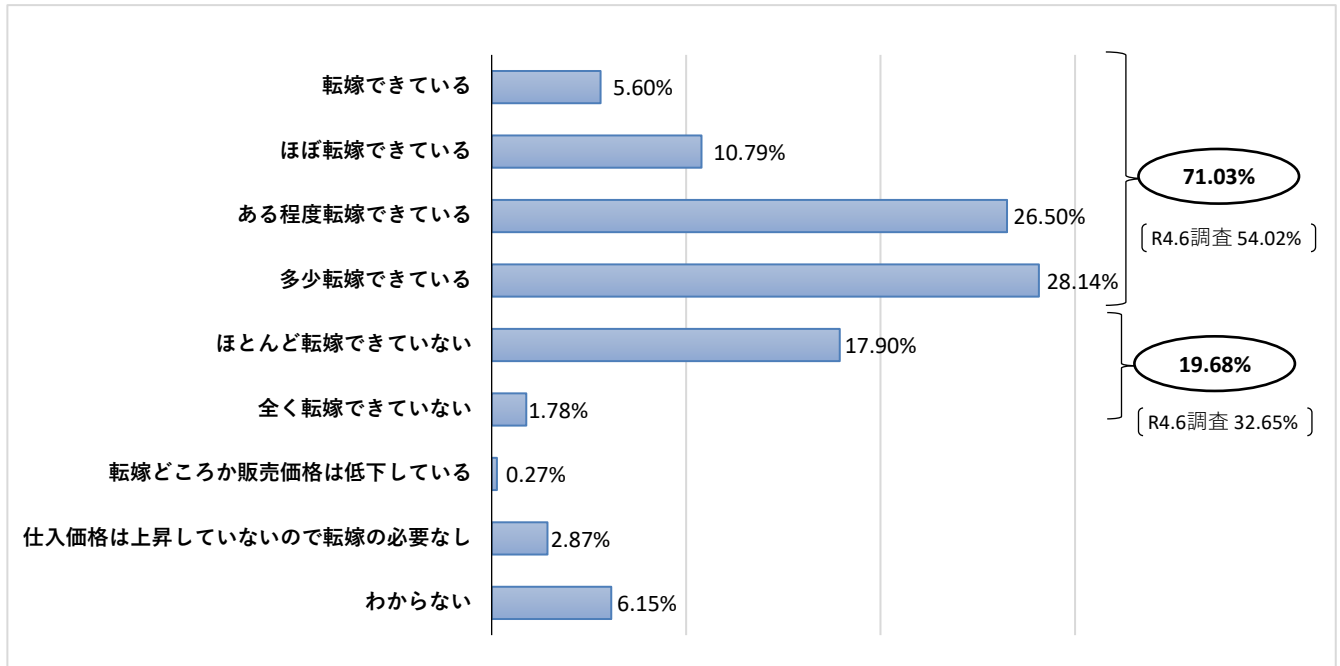


問3

原材料・仕入価格の上昇のうち、どの程度を販売価格に転嫁できていますか。

「多少転嫁できている」が28.14%と最多

「転嫁できている」が71.03%、「転嫁できていない」19.68%となりました。令和4年6月調査時より、「転嫁できている」割合が上昇しました。

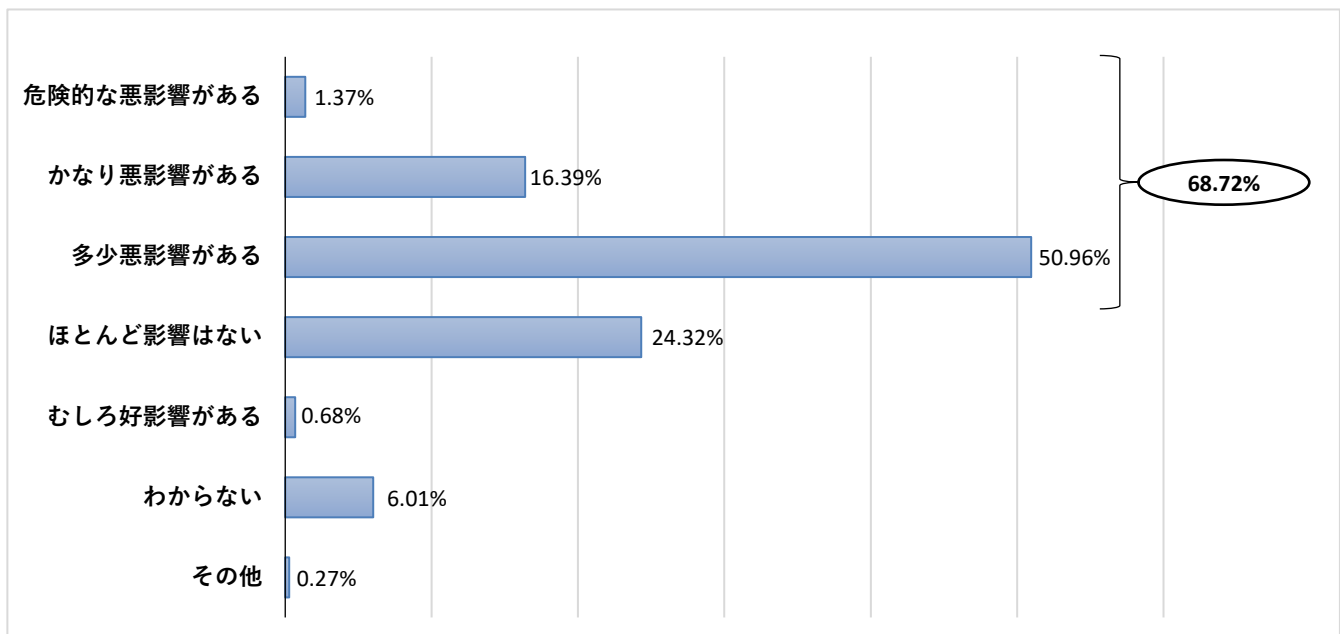


問4

金利上昇局面となっていますが、この金利上昇が収益にどの程度影響を受けますか。

「多少悪影響がある」が50.96%と最多

「多少悪影響がある」が50.96%、「ほとんど影響はない」が24.32%と続きます。68.72%の企業が悪影響があると回答しています。



特別調査「原材料・仕入価格の上昇による中小企業への影響について」

1. 最近の原材料・仕入価格の上昇により収益にどのような影響を受けていますか。

	R4.6	全体	製造業	建設業	不動産業	サービス業	運輸・交通業	卸・小売業	I T関連業
危険的な悪影響がある	2.45%	1.64%	1.06%	0.85%	0.00%	2.78%	2.22%	2.52%	0.00%
かなり悪影響がある	24.63%	25.96%	26.60%	29.36%	7.69%	21.53%	33.33%	28.93%	0.00%
多少悪影響がある	48.03%	49.86%	62.77%	53.19%	48.08%	36.11%	51.11%	50.94%	0.00%
ほとんど影響はない	21.22%	18.58%	7.45%	13.62%	36.54%	32.64%	8.89%	15.09%	100.00%
むしろ好影響がある	0.95%	0.68%	1.06%	0.00%	1.92%	0.00%	2.22%	1.26%	0.00%
わからない	2.31%	2.87%	1.06%	2.98%	1.92%	6.25%	2.22%	1.26%	0.00%
その他	0.41%	0.41%	0.00%	0.00%	3.85%	0.69%	0.00%	0.00%	0.00%

2. 原材料・仕入価格は、1年前と比較してどの程度変化しましたか。

	R4.6	全体	製造業	建設業	不動産業	サービス業	運輸・交通業	卸・小売業	I T関連業
0～3%程度の上昇	17.14%	10.25%	9.57%	4.26%	23.08%	19.44%	4.44%	6.92%	100.00%
3～5%程度の上昇	17.14%	14.89%	17.02%	12.34%	17.31%	15.28%	8.89%	18.24%	0.00%
5～10%程度の上昇	22.45%	32.79%	39.36%	32.34%	28.85%	24.31%	42.22%	36.48%	0.00%
10～15%程度の上昇	14.97%	18.03%	15.96%	22.98%	11.54%	11.81%	24.44%	18.24%	0.00%
15～20%程度の上昇	11.70%	8.88%	5.32%	12.77%	3.85%	8.33%	8.89%	7.55%	0.00%
20～25%程度の上昇	2.86%	4.64%	5.32%	6.38%	0.00%	2.08%	4.44%	5.66%	0.00%
25～30%程度の上昇	2.18%	1.37%	2.13%	1.28%	0.00%	2.08%	0.00%	1.26%	0.00%
30%以上の上昇	4.08%	1.64%	1.06%	1.70%	0.00%	0.69%	0.00%	3.77%	0.00%
むしろ低下	0.41%	0.27%	1.06%	0.43%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
わからない	7.07%	7.24%	3.19%	5.53%	15.38%	15.97%	6.67%	1.89%	0.00%

3. 原材料・仕入価格の上昇のうち、どの程度を販売価格に転嫁できていますか。

	R4.6	全体	製造業	建設業	不動産業	サービス業	運輸・交通業	卸・小売業	I T関連業
転嫁できている	3.95%	5.60%	2.13%	4.68%	23.08%	6.25%	2.22%	3.14%	33.33%
ほぼ転嫁できている	9.66%	10.79%	10.64%	11.91%	1.92%	7.64%	13.33%	14.47%	0.00%
ある程度転嫁できている	17.28%	26.50%	24.47%	29.36%	23.08%	20.14%	35.56%	27.67%	33.33%
多少転嫁できている	23.13%	28.14%	37.23%	30.21%	23.08%	21.53%	24.44%	28.93%	0.00%
ほとんど転嫁できていない	25.85%	17.90%	18.09%	17.02%	13.46%	18.06%	15.56%	21.38%	0.00%
全く転嫁できていない	6.80%	1.78%	4.26%	0.43%	0.00%	3.47%	4.44%	0.63%	0.00%
転嫁どころか販売価格は低下している	0.68%	0.27%	0.00%	0.43%	0.00%	0.69%	0.00%	0.00%	0.00%
仕入価格は上昇していないので転嫁の必要なし	6.94%	2.87%	2.13%	0.43%	5.77%	8.33%	0.00%	1.26%	33.33%
わからない	5.71%	6.15%	1.06%	5.53%	9.62%	13.89%	4.44%	2.52%	0.00%

4. 金利上昇局面となっていますが、この金利上昇が収益にどの程度影響を受けますか。

	R4.6	全体	製造業	建設業	不動産業	サービス業	運輸・交通業	卸・小売業	I T関連業
危険的な悪影響がある	-	1.37%	0.00%	1.70%	0.00%	2.78%	0.00%	1.26%	0.00%
かなり悪影響がある	-	16.39%	18.09%	19.15%	7.69%	17.36%	15.56%	13.84%	0.00%
多少悪影響がある	-	50.96%	57.45%	48.51%	57.69%	41.67%	55.56%	55.97%	33.33%
ほとんど影響はない	-	24.32%	19.15%	22.98%	26.92%	29.17%	24.44%	23.27%	66.67%
むしろ好影響がある	-	0.68%	0.00%	0.85%	1.92%	0.69%	0.00%	0.63%	0.00%
わからない	-	6.01%	5.32%	6.81%	3.85%	7.64%	4.44%	5.03%	0.00%
その他	-	0.27%	0.00%	0.00%	1.92%	0.69%	0.00%	0.00%	0.00%